事例No.	3073
公表年度	R6
団体の属性	都道府県
団体名	秋田県

事例区分	公営企業

タグ	・下水道事業 ・専門人材の確保

事例種類	官民連携の取組

事例内容・タイトル

業務の概況と課題（上下水道における課題への対応）

出典

持続可能な地方行財政のあり方に関する研究会（第5回）

業務の概況と課題（上下水道における課題への対応）

○ 市町村においては、**更新が必要な管路の増加**に伴う対応や、点検等の維持管理について、**少ない技術職員で実施することに困難を感じている**団体もある。

○ 経営の効率化・基盤強化の観点から、**都道府県の主導により広域化**が進められている例があるが、**地理的要因や資産の老朽化の状況の違い、料金の差**等が課題。小規模団体の支援については、**地方共同法人（日本下水道事業団）による受託や技術的支援等**も行われている（代行は少数）。

【主な役割分担】 水道法及び下水道法上、**水道事業・下水道事業は原則として市町村が経営**するものとされている。

【業務の概況】

○ A市（人口約5万人）では、3名（うち技術職2名）で水道の維持管理を担当（工事や浄水場の運転管理は民間に委託）。**法定耐用年数を経過した水道管の増加**に伴い、**漏水の発生件数**が増加。下水道の維持管理については、6名（**全て一般行政職**）で担当しており、管路の点検は一部事業者に委託して実施しているが、**専門的な内容の理解が困難な部分がある**。

【課題解決に向けた取組】

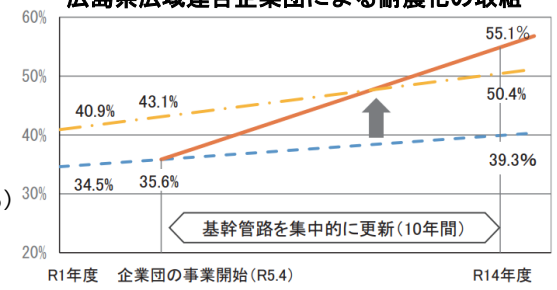
○ 広域化の取組により**専門人材を広域で確保**することで、維持管理水準の確保を図る取組が進められている。

◆ 広島県では、**14市町と県が広域連合企業団を設立**して**水道事業等を統合**し、維持管理等の費用の削減や水道料金上昇の抑制を図っている。また、企業団が独自に採用を行って**専門人材を確保**することで、土砂災害対策等を講じるほか、**基幹管路の耐震化率の全国平均以上への引き上げ**など、施設の強靭化にも取り組むこととしている。

＊**都道府県は水道基盤強化計画を策定**し、広域連携に必要な施設整備の内容等を定めることとされている（P26）

◆ 秋田県では、**県・市町村・民間事業者が出資して官民出資会社を設立**し、地方公共団体の**下水道事業に係る計画策定や事業運営、技術継承を支援**することとしている。

広島県広域連合企業団による耐震化の取組



（出典）全国上下水道コンサタント協会広報誌　　基幹管路の耐震化

○ **地方共同法人**である日本下水道事業団が、**終末処理場等の建設工事の受託**（R5実績:479箇所）や**技術的援助**等を行っている例がある。議会の議決を経た上で、**補助金の交付申請や積算・発注なども含めた工事一式を代行**できる仕組みもあるが、令和元年度以降の活用実績は1団体のみ（※）であり、活用が十分に進んでいるとは言えない。（P25）

（※）日本下水道事業団HP 事業報告書を基に事務局において集計

＜取組に当たっての課題＞

○ 各団体における水道事業の経営状況等に差がある中で、広域化によるメリットに差がある状況。また、下水道事業にあっては、団体により敷設時期が異なることや、雨水は全額公費によることなどから、関係機関で費用負担に係る合意形成が必要。